

第 36 回定期総会決議(案)

今年 1 月 24 日、米誌『原子力科学者会報』の「世界終末時計」は、初めて「残り 90 秒」を指しました。それが象徴するように、世界は掛け値なしに危機的な様相を呈しています。

際限なく利潤を追求する資本主義の限界をコロナ禍が如実に示したことは、2021 年の「世界経済フォーラム」が「グレート・リセット」をテーマに掲げたことから明らかです。ところが実際には、貧富の格差がさらに広がり、貧困が深刻化しています。今年 1 月 16 日、国際 NGO オックスファムの年次報告書によれば、富裕層上位 1%に世界の富の 63%が集中し、富裕層と 1 日 1.5 ドル以下の極度貧困層とが同時に増加しています。

資本主義の欠陥が気候変動・気候不正義を引き起こしていることも明白です。昨年 11 月、エジプトで開催された COP27（国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議）では、気候変動のこれまでにない厳しい状況が明らかになりました。しかし各国は、依然化石燃料への依存を続ける一方、エネルギー危機に乗じて、核エネルギーが「安全でクリーン」だとの神話に回帰する動きすらあります。

他方で、世界の軍事化も甚だしく昂進しています。2021 年 12 月 14 日、「グローバルな平和の配当」イニシアティブは、各国政府に軍拡競争の悪循環を断ち、軍事費を年間 2%削減するよう求める公開書簡を発表し、世界のノーベル賞受賞者 50 人以上の賛同を得ました。しかし現実には、翌年 4 月 25 日 スtockホルム国際平和研究所が発表したように、世界の軍事費は 7 年連続増額し、2021 年にはついに合計 2 兆ドルを突破しました。

昨年 2 月 24 日に開始したロシアのウクライナ侵略戦争は、終結の兆しが全く見えません。この戦争は、プーチン大統領による核兵器使用の威嚇・恫喝と、ロシア軍の原子力発電所への攻撃という二重の意味で、「核」が人類の平和的生存と相いれないことを改めて示しています。

広島・長崎・ビキニ・福島を体験した日本は、本来であれば「平和国家」として、人類を破滅の危機から救う力を発揮すべきです。しかし、第二次安倍政権成立以降のいわゆる「2012 年体制」下にあるこの国の政府は、ウクライナ情勢に乗じて、いよいよ戦争国家への道を本格化させています。彼らは、軍事費を 11 年連続増大させ、9 年連続過去最多を更新するだけでなく、昨年 12 月 16 日に閣議決定された「安保関連 3 文書」により、憲法も議会も無視して、敵基地攻撃能力の保有、2027 年度に軍事費を国内総生産（GDP）比 2%とする目標設定、ハード・ソフト両面の総動員化を強行しようとしています。しかも、日本の軍事主義者が待ち望んでいるかのような「台湾有事」の先にあるのは、米シンクタンク「戦略国際問題研究所」（CSIS）のシミュレーションが示すように、米中軍事対立において日本が米国の「防火壁」として焦土と化す姿です。

この国の支配者たちはかつて、第二次世界大戦後も福島原発事故後も、誰一人真つ当な責任を負いませんでした。今また、大軍拡と戦争準備を進め、他方で原発の運転期間を 60 年超に延長しようとする先にかなる悲劇が起ころうと、彼らは無責任を押し通すでしょう。今こそ、日本国憲法、平和への権利宣言、核兵器禁止条約、東南アジア友好協力条約（TAC）などを抛り所に、平和な東アジアと世界を創出する取り組みを強めなければなりません。

長らく本会常任世話人代表を務め、今年 1 月 6 日に逝去された望田幸男先生は、2008 年に「北東アジアの非核地帯化をめざす」意見ポスター運動を提唱され、福島の事故を受けて「核兵器のない世界と原発のない日本を」を掲げられました。私たちは、望田先生が生前最後に提唱された「核なき世界、そして生き続けられる地球へ」に向けてこれまで以上に努力することをここに決意するものです。

以上

2023 年 4 月 15 日

非核の政府を求める京都の会第 36 回定期総会